



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東大

上場会社名 住友ベークライト株式会社  
コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(氏名) 林 茂  
(氏名) 山口 晋  
TEL 03-5462-4111  
配当支払開始予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	183,362	△1.0	7,956	68.3	8,551	44.2	3,443	36.4
24年3月期	185,237	△3.0	4,726	△57.7	5,931	△52.6	2,525	△51.0

(注) 包括利益 25年3月期 14,846百万円 (—%) 24年3月期 736百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.29	—	2.8	4.1	4.3
24年3月期	10.48	—	2.1	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △151百万円 24年3月期 9百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	213,826	131,311	60.8	539.81
24年3月期	201,315	119,023	58.6	489.78

(参考) 自己資本 25年3月期 130,044百万円 24年3月期 117,997百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	16,644	△13,088	△642	31,778
24年3月期	6,730	△13,340	△3,942	26,834

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	5.00	12.50	3,011	119.3	2.5
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,409	70.0	1.9
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		37.6	

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	5.3	5,000	9.8	5,500	12.3	2,800	41.3	11.62
通期	210,000	14.5	12,000	50.8	12,600	47.3	6,400	85.9	26.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	262,952,394 株	24年3月期	262,952,394 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,042,713 株	24年3月期	22,034,107 株
② 期末自己株式数	25年3月期	240,914,059 株	24年3月期	240,923,148 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	92,420	△4.4	1,747	—	10,069	120.0	7,196	418.7
24年3月期	96,628	△7.8	△1,381	—	4,576	△43.5	1,387	△54.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.87	—
24年3月期	5.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	184,982		116,796		63.1	484.82		
24年3月期	180,664		109,966		60.9	456.45		

(参考) 自己資本 25年3月期 116,796百万円 24年3月期 109,966百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ(次期の見通し)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	1,852	1,834	△19	△1.0%
連結営業利益	47	80	32	68.3%
連結経常利益	59	86	26	44.2%
連結当期純利益	25	34	9	36.4%

当社は、現在グループ子会社の決算期をすべて3月決算とすべく取組み中であり、当期は国内および欧州の連結子会社の決算期をすべて3月に統一しました。そのため国内連結子会社2社は、13ヶ月ないし14ヶ月分が、欧州連結子会社3社は15ヶ月分の結果が織り込まれています。

	旧来	変更後
国内連結子会社2社	1月ないし2月決算	3月決算
欧州連結子会社3社	12月決算	3月決算

## 数理計算差異・一部子会社決算期変更の影響額(概算)

単位：億円

	前 期	当 期		増 減
	数理計算差異	決算期変更	数理計算差異	金 額
連結売上高	—	45	—	45
連結営業利益	△15	2	5	23
連結経常利益	△15	2	5	23
連結当期純利益	△10	1	3	14

## 上記特殊要因を除いた実質ベースの売上高・利益(概算)

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	1,852	1,789	△63	△3.4%
連結営業利益	62	72	9	15.1%
連結経常利益	74	78	3	4.6%
連結当期純利益	35	30	△5	△14.0%

当期の世界経済は、米国は緩やかに回復しましたが、欧州の財政危機に端を発した経済停滞が中国などの新興国経済にも影響をおよぼし、全体としては減速しました。日本経済については、長引くデフレや世界経済の減速により低迷が続いており、昨年12月の政権交代以降、株価の上昇等景気の先行きへの期待感が表れていますが、本格的な回復は翌期に持ち越されました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体につきましては、薄型テレビやパソコンの販売の低迷に加え、好調に推移したスマートフォンやタブレット型多機能携帯端末の販売も昨年末以降は需要が減速し、市場全体としては低調でした。自動車につきましては、日本国内の販売はエコカー購入支援策の効果もあり増加し、北米も買い替え需要に支えられ好調でしたが、中国などの新興国では成長が鈍化し、欧州も低迷しました。国内の住宅着工件数は、政府の住宅取得支援策や復興需要もあり堅調に推移しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んできました。

- ① 既存事業の再生、ビジネスモデルの転換
- ② 新規事業の早期立ち上げと更なる創生
- ③ 海外事業の収益力強化と規模拡大

この結果、当期の経営成績につきましては、市況の低迷に加え、フレキシブル・プリント回路事業の撤退や円高による海外子会社の売上高の円換算額の目減りによる影響もあり、連結売上高は前期比で1.0%減少し、1,833億62百万円となりました。

利益につきましては、固定費の抑制や顧客密着型の営業体制の構築等収益構造の強化に努めたことに加え、退職給付会計の数理差異が前期15億7百万円の損失から当期は5億45百万円の利益となり、20億52百万円好転したこともあり、連結営業利益は前期比68.3%増の79億56百万円、連結経常利益は前期比44.2%増の85億51百万円、連結当期純利益は前期比36.4%増の34億43百万円となりました。

なお、欧州子会社等の決算期変更の影響と退職給付会計の数理差異を除いた実質ベースの業績は、連結売上高が前期比3.4%減の1,788億94百万円、連結営業利益が前期比15.1%増の71億75百万円、連結経常利益が前期比4.6%増の77億78百万円となり、連結当期純利益は、遊休土地の減損や有価証券評価損等の特別損失、そして税金費用の増加等がありましたので、前期比14.0%減の30億5百万円となりました。

#### セグメント別販売状況（対前年同期比較）

##### ① 半導体関連材料

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	500	491	△9	△1.9%
決算期変更 概算	—	1	1	—
連結売上高	500	492	△8	△1.6%

実質ベースの連結営業損益 概算	27	40	13	50.2%
決算期変更 概算	—	0	0	—
数理計算差異	△4	2	6	—
連結営業損益	23	42	20	87.0%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、スマートフォンやタブレット型多機能携帯端末向けは伸長しましたが、主用途である薄型テレビやパソコンの販売不振等により売上高は減少しました。

半導体基板材料「LαZ®」は、スマートフォン、タブレットなどモバイル機器の高機能化・薄型化に伴い、売上高は増加しました。また、今後のさらなる需要増大に向けての安定供給体制ならびにコスト競争力を強化すべく、宇都宮工場に第二の生産拠点を建設中で、本年半ばからの量産に向け準備を進めています。

## ② 回路製品

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	156	126	△30	△19.3%
決算期変更 概算	—	0	0	—
連結売上高	156	126	△30	△19.3%

実質ベースの連結営業損益 概算	△8	2	11	—
決算期変更 概算	—	0	0	—
数理計算差異	△1	0	1	—
連結営業損益	△9	3	12	—

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、民生機器用途は薄型テレビ等のデジタル家電の販売不振により低迷し、期前半は堅調に推移した車載用途も期後半に入り自動車の生産調整により悪化したため、売上高は減少しました。

## ③ 高機能プラスチック

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	600	582	△18	△2.9%
決算期変更 概算	—	38	38	—
連結売上高	600	621	21	△3.4%

実質ベースの連結営業損益 概算	52	31	△21	△40.9%
決算期変更 概算	—	2	2	—
数理計算差異	△3	△0	3	—
連結営業損益	49	33	△16	△33.3%

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、日本や北米の自動車用途は堅調に推移しましたが、欧州の経済危機の影響によるタイヤ、摩擦材等の深刻な需要低迷に加え、円高による海外子会社の売上高の円貨換算の影響もあり、欧州子会社の決算期変更による売上高の増加分を除く実質の売上高は減少しました。

なお、工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料の需要が伸長しているインド市場での現地の顧客サポート強化を目的として、2013年4月にインドのニューデリーに販売子会社「SBE India Private Limited」を設立しました。

## ④ クオリティオブライフ関連製品

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
実質ベースの連結売上高 概算	589	583	△6	△1.0%
決算期変更 概算	—	5	5	—
連結売上高	589	588	△1	△0.1%

実質ベースの連結営業損益 概算	28	38	9	32.2%
決算期変更 概算	—	0	0	—
数理計算差異	△6	3	8	—
連結営業損益	23	40	17	76.3%

医療機器製品は、腹腔用低圧持続ドレナージシステム「クリオドレーンバック®」、腹腔鏡手術用腹部開創具「X-Gate®」、消化器内視鏡処置用の高周波ナイフ「SBナイフ」などの新製品の寄与があり、売上高は9年連続の増収を達成しました。また、更なる飛躍に向け、国内に新たに7ヶ所の営業事務所を設置し、全国14ヶ所での地域密着型の営業体制を整えるとともに、海外展開を加速させるため専任部署を設置しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途がジェネリックメーカー向けを中心に好調でしたので、売上高は増加しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート事業は、異常気象の影響もあり補修用途で建材関連製品の販売が伸長しましたが、光学分野等の落ち込みにより、売上高は前年同期並みにとどまりました。

メラミン樹脂化粧板・不燃板のデコラ事業は、新製品の不燃の薄物メラミン化粧シート「デコライノベア」の市場での積極的なPRにより都心のオフィスビルと病院で採用が決定しました。

防水関連事業は、政府の住宅取得支援策や復興需要などにより新築住宅、リフォームともに好調でした。

## (次期の見通し)

今後の事業環境につきましては、世界経済は、欧州は引き続き低迷が続くものの、米中経済の持ち直しにより回復基調で推移すると予想されます。日本経済も、世界経済の復調や円安を背景とした輸出の拡大など、景気回復への期待感が高まっています。当社の業績に大きく影響する半導体市況は、スマートフォンやタブレット型多機能端末用途は堅調に推移し、主用途のパソコンも前半は厳しい状況が続くと見込まれますが、最新OSの普及が進み年後半には販売が上向くと予想されます。自動車市況は、欧州の低迷や中国などの新興国市場の成長減速が懸念されますが、国内は円安による輸出の復調が期待され、北米も好調を維持すると見込まれます。

そのような事業環境のもと、当社は引き続き「CS（顧客満足）最優先」を基本方針として、生産余力を残す既存製品の販売を全社を挙げて拡大するとともに、新製品の立ち上げを急ぐことといたします。

以上を前提として、平成26年3月通期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の業績見通しにつきましては、連結売上高2,100億円、連結営業利益120億円、連結経常利益126億円、連結当期純利益64億円と予想しております。

## (参考) 個別業績について

個別業績につきましては、売上高は924億20百万円と前期比4.4%の減少となりましたものの、退職給付会計の数理差異により営業費用が減少したため、営業利益は17億47百万円となり、加えて連結子会社からの受取配当金が増加したことなどから、経常利益は前期比120.0%増の100億69百万円、当期純利益は前期比418.7%増の71億96百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## (2.1) 資産、負債および純資産の状況

## ①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ125億11百万円増加し、2,138億26百万円となりました。

これは主に、「(2.2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり現金及び預金が50億99百万円増加したことに加え、有形固定資産が55億41百万円増加したことおよび株式市場の上昇に伴う時価評価により投資有価証券が29億26百万円増加したことによるものであります。

## ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、825億15百万円となりました。

これは主に、事業再建費用引当金が19億91百万円、退職給付引当金が15億97百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が12億96百万円、借入金が21億20百万円増加したことによるものであります。

## ③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ122億88百万円増加し、1,313億11百万円となりました。

これは主に、配当金の支払24億9百万円があった一方で、当期純利益を34億43百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が20億55百万円、為替換算調整勘定が81億78百万円増加したことによるものであります。

## (2.2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49億円44百万円増加し、317億78百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は166億44百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上および売上債権の減少による収入と、退職給付引当金の減少および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると99億14百万円の収入の増加となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は130億88百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、有形固定資産の売却および連結の範囲の変更を伴う子会社持分の譲渡による収入の結果であります。前年同期と比べると2億52百万円の支出の減少となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は6億42百万円となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入と、長期借入金の返済および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると33億円の支出の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	57.7	61.5	59.0	58.6	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	62.3	60.0	52.2	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	159.0	146.8	169.8	407.6	177.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.8	46.6	39.6	20.3	57.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

平成25年3月期の期末配当は一株当たり5円とし、第2四半期末配当と合わせて年間10円とさせていただく予定です。また平成26年3月期の配当につきましては前述の業績予想を前提に、第2四半期末配当5円、期末配当5円、年間10円の配当を予定しております。

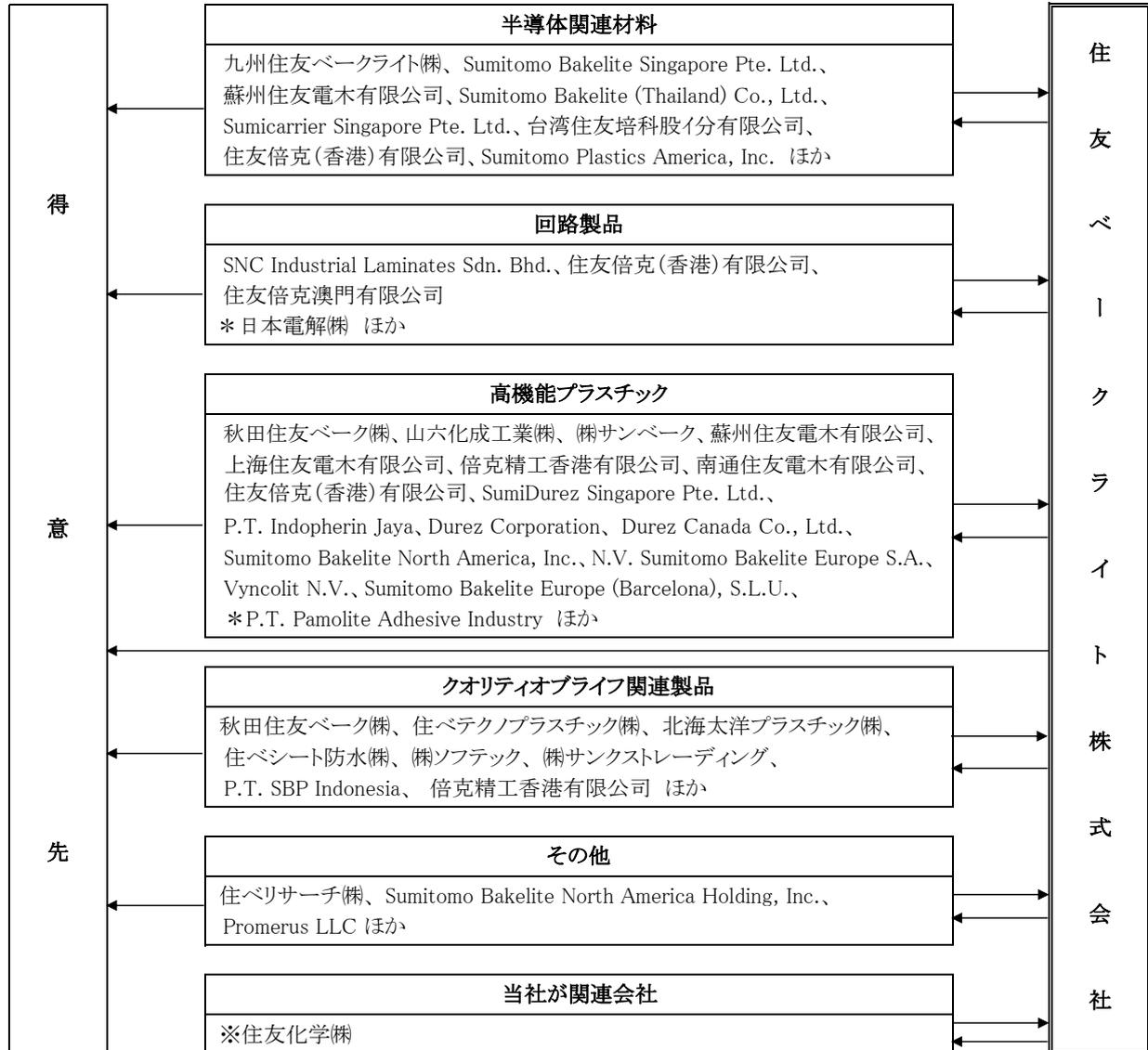
## 2. 企業集団の状況

## (1) 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増加	減少
連結子会社数		33 ( 23 )	34 ( 24 )	0 ( 0 )	1 ( 1 )
持分法適用関連会社数		2 ( 1 )	2 ( 1 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )
合計		35 ( 24 )	36 ( 25 )	0 ( 0 )	1 ( 1 )

( )内は海外会社で内数であります。

## (2) 事業の系統図(平成25年3月31日現在)



1. 矢印は、製品および材料等の支給または販売を示しております。
2. 会社名の無印は連結子会社を、\*は持分法適用関連会社を、※はその他の関係会社を示しております。
3. Sumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.は、平成24年9月28日付けで当社保有の全持分を譲渡したため、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的な経営指標については、ROEおよび売上高営業利益率をともに10%とすることを目標に掲げます。「選択と集中」を進め、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通じた「モノづくり力」を強化することでこれを実現させていく所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の事業環境は、欧州経済は引き続き低迷が予想されますが、米中経済の持ち直しにより、世界経済は回復基調で推移するものと思われれます。日本経済も、世界経済の復調や円安を背景とした輸出の拡大など景気回復の兆しも見え、新政権による経済政策の効果が期待されます。

当社グループは、中期計画において売上高3,000億円、営業利益350億円の目標を掲げ、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、国内既存事業の再生とビジネスモデルの転換を図り、シェアを上げて売上の増加につなげるとともに、新規事業の早期立ち上げとさらなる創生により売上の拡大に貢献すること、海外事業の収益力の強化と規模拡大を推進してまいります。

売上高目標を達成するための生産能力は設備投資により確保しつつあり、最大の課題は販売の強化拡大であるとの認識の下で、事業活動の基本方針をCS（Customer Satisfaction、顧客満足）重視・最優先としています。お客様との接点を増やし、密度の濃い交流を通じて、真のニーズを吸い上げ、お客様とともに製品の開発・提供に取り組みます。

情報通信関連事業では、研究開発・生産・販売の機能を各拠点に整備し、グローバル事業体制を強化しています。地域ごとにお客様のニーズに対応した製品の提供を通じて、先端材料のみならず汎用分野の製品についても販売を強化していきます。半導体基板材料「LαZ®」については、宇都宮工場の第二の生産拠点を活用して静岡工場との最適生産体制の確立を図り、これまで進めてきたアプリケーション・プロセッサ向けのほか各種関連デバイスでの実績化を進めます。

高機能プラスチック事業では、北米でフェノールレジン、長繊維成形材料の能力増強を行い、自動車用途やシェールガス採掘用途など、欧州では能力増強投資により自動車、住宅用途の販売の拡大により、欧米事業の成長回帰を図ります。中国では南通住友電木有限公司でのフェノール事業の収益向上の実現に加え、同社の敷地内に自動車のイグニッションコイル用の絶縁材料である液状エポキシ樹脂の新工場の建設を進めます。また、本年4月にインドに設立した販売会社を拠点に、インドでの市場開拓も進めてまいります。

医療機器事業は、国内各地域の営業拠点を活用し地域密着の活動を充実させるとともに、新製品の開発を促進します。海外展開においては、すでに薬事承認の取得が進んでいる中国に加え、アセアンや欧州での新規開拓を強化していきます。

フィルム・シート事業は、薬品包装、食品包装、産業用の各用途において競争優位分野での差別化を強化し、高機能の製品を投入するとともに、中国の南通住友電木有限公司の隣接地を取得し新たな生産拠点の設置に着手しており、今後需要の拡大が見込まれる中国での販売の拡大を図ります。

建装材事業では、B to Bでお客様と密着した体制を強化し、防汚性能を強化したポリカーボネート樹脂板や極薄のメラミン樹脂化粧板など、差別化した機能を付与した材料の提案・提供を進め、事業の転換と販売の拡大を進めています。

新規事業については、リチウムイオン二次電池用の負極材について、事業開発部を本年4月に設置し、秋田に完成した生産設備の本格稼働に向けた取り組みが進んでいます。スーパーコンピュータや次世代の通信機器において、高速で大容量の信号を送るニーズに応える光導波路については、宇都宮事業所内に試験プラントを設置し、ユーザーとの協業による実用化に向けた取り組みが進み、量産ラインの設置を計画しています。このほか、患者への負担を低減する治療として普及が進んでいる血管内治療において、治療の効率化が図れるマイクロ能動カテーテルの上市に向けた取り組みや、がん細胞を死滅させる抗体医薬、iPS細胞による再生医療の分野において必要とされる糖鎖の精製・解析に使用されるバイオ関連製品など、中長期の開発・事業化に向けた取り組みを行ってまいります。

これら各事業分野における取り組みを進める中で、環境・安全に配慮した事業活動を行い、コンプライアンスの徹底など社会的責任を果たし、当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様に信頼され、歓迎される会社をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,957	32,056
受取手形及び売掛金	42,309	40,673
商品及び製品	9,842	10,950
半製品	2,690	3,107
仕掛品	687	559
原材料及び貯蔵品	9,932	10,459
繰延税金資産	4,314	3,335
その他	3,481	3,804
貸倒引当金	△63	△70
流動資産合計	100,152	104,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,047	29,774
機械装置及び運搬具(純額)	23,772	27,254
土地	10,467	9,803
建設仮勘定	9,530	11,288
その他(純額)	1,926	2,165
有形固定資産合計	74,745	80,286
無形固定資産		
のれん	4,787	4,557
その他	1,556	1,523
無形固定資産合計	6,343	6,080
投資その他の資産		
投資有価証券	14,683	17,609
長期貸付金	4,884	4,545
繰延税金資産	1,312	1,248
その他	2,876	2,676
貸倒引当金	△3,683	△3,496
投資その他の資産合計	20,073	22,582
固定資産合計	101,162	108,949
資産合計	201,315	213,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,353	28,649
短期借入金	4,833	9,853
コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000
未払法人税等	971	813
賞与引当金	2,475	2,558
事業再建費用引当金	2,198	207
その他	11,637	12,953
流動負債合計	61,470	67,035
固定負債		
長期借入金	10,600	7,700
繰延税金負債	1,121	1,361
退職給付引当金	6,996	5,399
役員退職慰労引当金	11	—
環境対策引当金	177	177
事業整理損失引当金	164	—
負ののれん	208	52
その他	1,539	788
固定負債合計	20,820	15,479
負債合計	82,291	82,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	78,051	79,085
自己株式	△11,930	△11,932
株主資本合計	138,622	139,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,171	4,226
為替換算調整勘定	△20,850	△12,672
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,945	△1,163
その他の包括利益累計額合計	△20,624	△9,609
少数株主持分	1,025	1,266
純資産合計	119,023	131,311
負債純資産合計	201,315	213,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	185,237	183,362
売上原価	135,140	131,528
売上総利益	50,096	51,834
販売費及び一般管理費	45,370	43,878
営業利益	4,726	7,956
営業外収益		
受取利息	144	113
受取配当金	508	345
負ののれん償却額	581	156
持分法による投資利益	9	—
為替差益	398	443
雑収入	251	322
営業外収益合計	1,894	1,381
営業外費用		
支払利息	328	322
持分法による投資損失	—	151
雑損失	361	312
営業外費用合計	689	786
経常利益	5,931	8,551
特別利益		
固定資産売却益	821	607
関係会社株式売却益	372	—
受取保険金	342	71
退職給付引当金戻入額	302	21
災害損失引当金戻入額	208	—
特別利益合計	2,048	700
特別損失		
固定資産除売却損	510	780
投資有価証券評価損	587	163
事業再建関連費用	2,217	291
減損損失	122	881
解決金等	681	35
環境対策費	—	438
その他	171	128
特別損失合計	4,290	2,719
税金等調整前当期純利益	3,689	6,532
法人税、住民税及び事業税	1,657	2,066
法人税等調整額	△632	823
法人税等合計	1,025	2,890
少数株主損益調整前当期純利益	2,663	3,642
少数株主利益	138	199
当期純利益	2,525	3,443

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,663	3,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	884	2,055
為替換算調整勘定	△2,357	8,360
在外子会社の退職給付債務調整額	△446	782
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	5
その他の包括利益合計	△1,926	11,204
包括利益	736	14,846
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683	14,459
少数株主に係る包括利益	53	387

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,143	37,143
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,358	35,358
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	79,140	78,051
当期変動額		
剰余金の配当	△3,613	△2,409
当期純利益	2,525	3,443
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,088	1,033
当期末残高	78,051	79,085
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△11,925	△11,930
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△11,930	△11,932
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	139,716	138,622
当期変動額		
剰余金の配当	△3,613	△2,409
当期純利益	2,525	3,443
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,093	1,031
当期末残高	138,622	139,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,287	2,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	884	2,055
当期変動額合計	884	2,055
当期末残高	2,171	4,226
為替換算調整勘定		
当期首残高	△18,570	△20,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,279	8,177
当期変動額合計	△2,279	8,177
当期末残高	△20,850	△12,672
在外子会社の退職給付債務調整額		
当期首残高	△1,499	△1,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△446	782
当期変動額合計	△446	782
当期末残高	△1,945	△1,163
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,782	△20,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,842	11,015
当期変動額合計	△1,842	11,015
当期末残高	△20,624	△9,609
少数株主持分		
当期首残高	1,092	1,025
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	240
当期変動額合計	△66	240
当期末残高	1,025	1,266
純資産合計		
当期首残高	122,025	119,023
当期変動額		
剰余金の配当	△3,613	△2,409
当期純利益	2,525	3,443
自己株式の取得	△5	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,908	11,256
当期変動額合計	△3,001	12,287
当期末残高	119,023	131,311

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,689	6,532
減価償却費	10,465	10,393
減損損失	122	881
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	△2,144
固定資産除売却損益 (△は益)	△311	172
受取利息及び受取配当金	△653	△458
支払利息	328	322
投資有価証券評価損益 (△は益)	587	163
事業再建関連費用	2,160	378
災害損失	△685	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,471	2,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,834	△887
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△377	△972
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,051	691
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	46	337
その他	△740	17
小計	8,192	18,239
利息及び配当金の受取額	653	464
利息の支払額	△331	△289
法人税等の支払額	△1,783	△1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,730	16,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,652	△15,176
有形固定資産の売却による収入	746	1,003
投資有価証券の取得による支出	△1,580	△25
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の譲渡による収入	—	755
その他	146	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,340	△13,088
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△273	△101
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	—
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△900	△900
配当金の支払額	△3,613	△2,409
少数株主への配当金の支払額	△120	△147
その他	△34	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,942	△642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	2,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,000	4,944
現金及び現金同等物の期首残高	37,834	26,834
現金及び現金同等物の期末残高	26,834	31,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度の変更)

N.V.Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N.V.、Sumitomo Bakelite Europe(Barcelona)、S.L.U.、(株)サンクストレーディング、(株)ソフテックおよび住ベリサーチ(株)の6社については、決算日を3月31日に変更しております。

これに伴い、当連結会計年度における会計期間は、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.、Vyncolit N.V.ならびにSumitomo Bakelite Europe (Barcelona)、S.L.U.は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月、(株)サンクストレーディングは平成24年2月1日から平成25年3月31日までの14ヶ月、(株)ソフテックは平成24年3月1日から平成25年3月31日までの13ヶ月となっております。

この影響により、連結損益計算書に概算額で、売上高が4,468百万円、営業利益が235百万円、経常利益が227百万円、税金等調整前当期純利益が212百万円、当期純利益が88百万円それぞれ多く計上されております。

なお、住ベリサーチ(株)は従来より仮決算を実施した上で連結していたため、当連結会計年度における会計期間は平成24年4月1日から平成25年3月31日までの12ヶ月であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「回路製品」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウェハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体基板材料
回路製品	フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,024	15,592	60,014	58,871	184,502	735	185,237	—	185,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	322	73	396	—	396	△396	—
計	50,024	15,592	60,336	58,944	184,898	735	185,633	△396	185,237
セグメント利益又は 損失 (△)	2,259	△874	4,930	2,275	8,590	32	8,623	△3,896	4,726
セグメント資産	53,933	17,944	63,971	52,453	188,302	919	189,222	12,093	201,315
その他の項目									
減価償却費	3,189	922	3,007	2,711	9,831	130	9,961	257	10,219
のれんの償却額	—	—	377	—	377	—	377	—	377
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,142	158	5,856	2,077	14,235	120	14,356	209	14,565

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 「セグメント利益又は損失 (△)」の調整額△3,896百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,903百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額12,093百万円には、セグメント間取引消去△142百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,235百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。

(3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額209百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,220	12,579	62,077	58,797	182,676	686	183,362	—	183,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	262	90	352	—	352	△352	—
計	49,220	12,579	62,339	58,888	183,029	686	183,715	△352	183,362
セグメント利益又は 損失(△)	4,225	276	3,289	4,010	11,802	△48	11,754	△3,797	7,956
セグメント資産	63,690	11,950	71,663	49,792	197,097	774	197,871	15,955	213,826
その他の項目									
減価償却費	3,431	663	3,119	2,566	9,781	108	9,889	466	10,356
のれんの償却額	—	—	459	—	459	—	459	—	459
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	9,246	156	4,657	2,694	16,755	75	16,831	757	17,588

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△3,797百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,799百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額15,955百万円には、セグメント間取引消去△408百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,363百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額757百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

## 地域ごとの情報

## (売上高)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
92,462	23,682	40,847	12,956	15,289	185,237

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
88,473	23,729	41,295	12,193	17,671	183,362

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	489.78円	1株当たり純資産額	539.81円
1株当たり当期純利益	10.48円	1株当たり当期純利益	14.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,525百万円	3,443百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,525百万円	3,443百万円
普通株式の期中平均株式数	240,923千株	240,914千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。